平成 24 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

	+ 7	发 声 ·	平成	24		務事業評価 [・]			新規 · · ·	継続	変更			- N	-m	17	art in the second	
金 元 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日)文張爭兼					 1 項	1						
 本 五 の 日 名						 _暮らせるまち			' "	491	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	•						
京東	位	置づ	う け										1	話番号	(内線)			
本	事業	業 の '	性格		内部管理事務		□ 法定	定事務			法令机	艮拠等_	F004	/. /- 1				
T A D D D D D D D D D D D D D D D D D D	事業	業 の 3	の 対象 久山町社会福祉協議会							実 施	期間			-			-11.00 4、1	
本語の													【終.	【於「牛皮】		年度(予定) ————————————————————————————————————		設定なし
本語の	+ **	#	_ 44	 社会福祉協議会の運営に対して補助金などの支援を行うとともに、助言							± ₩ 4	. — —	安定的	安定的な運営のため人件費相当の補助金等の支援を行う。定期				うう。 定期
本	争	美 ()	日的								事業0	り内容						
本																		
現	改善	手策の具	体的	住民かり	ら賛助会費等の導	享入について検	討。協	協議を重ね	ることで	改氰			協議を	重ねた結	果、平成	25年度より賛	助会費の導力	人を行うこ
田田 23 年後年 24 年 年 1 192 132	取り	組み(当	á初)							(_			とが決	定する。				
男 日 日		3 業		73- 73	が、財殖	内 記		(壬四)			車	: 業	任	動 の	宝 結	· (注 :	動 指 煙	<u> </u>
本	- 7			<u> </u>			5算 9月		:況 24	年度決算								
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本						-						_						
日東東田	業 費		件								-	文		□		14 14		14
日本			車 支 は		20, 122	21, 0	507			21,007								
日本	財源																	
□	内																	
	兀				20, 122	21, 8	867			21, 867								
通常の表現を入れ情報	声	1	人 エ	数	0. 02	0.	02			0.02								
大学校の大名・団 120.00	務				5, 834	7, 2	289			7, 289								
R-55年間の国後事業費の推移	量				122. 51	153.	07			153. 07	1							
(千円) 22,000 2									25 年			Ę	27 年	度	28 年度	29 年度	5年	間の合計
展集指標			1-3	_ , 0 -		ΟΣ 1Ε-19			2:	2, 486	22,	566	22	2, 646	22, 7	726 22,	806	113, 230
### ### ### ### ####################								I		区分	·年度	23	年度	24	年度	25 年度	目標	年度
### おおかけ		成果指標	Ē	協議回	数						/ ±							
の考え方 今行うため必要で可欠を高減の回接を指揮とする。 P 目標 14 16										<u>美</u>	稹	_	14		14			
今年度の課題への 日 別家徹保のための長期会表得入の協議中。									援 🖳									
中	(の考えた	Ī	を行り7	ため必要不可欠な	協議の回数を	指標と	:する。	,		標		14		14	14		
中	<u> </u>	中の細郎	5 · O												I			
# 自 自 日 的 の 妥 当 性				自主財活	原確保のための贅	が助会費導入の	協議中	٥,										
## 自 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日						5 施策の目的そ	のものでき	ある。							介入しす	ぎると行政への	の依存度が高	まってしま
### 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日				目的	の 妥 当 性	2				5	合計	点が						切な支援を
1	事	自									14~1	5 : A		自	11 7 /2 (2)	(C任总》:"必安、	. 00.00	
部		己	妥当性	町民.	ニーズへの対応	2				4			В					
##		■				5 町が積極的に 4	関与すべる	きものである。						己				
# 東 東 の 効 果				町の	関与の妥当性	2				4								
### ### ### ### ### ### #############		価		車型	と の か 甲	4				1				の				
### ### ### #########################	務	$\overline{}$		7 7	K 07	2 1 町民が満足し	ていない。	•		4	合計	点が						
### ### ### ### ### ### ### ##		担	有効性	成 果	向上の可能性	4				4			В	課				
### 第		\																
事 東 日 日 日 日 日 日 日 日 日		=		施策	への貢献度	4				4	3~	4 : E		甲百				
### ### ### ### #####################	_	責							設定できる。									
### 2	争	任		手 段	の 最 適 性	2				3	合計	点が		===				
### 1		*									14~1	5 : A		認				
###			効率性]] 7	スト効率	2				3			С					
 業 日的の妥当性 が施労の目的に含くをぐわない。 が展別目的に含くそぐわない。 が展別目的に含くそぐわない。 が大切であるが補助金への依存度がまだ高い。 が大切であるが補助金への依存度がまだ高い。 14~15: A 10~13: B 8~9: C 7~7: D 3~4: E 可の関与の妥当性 が成別を確保の当所をものにある。 すのにころ関射は要とは関すできるのである。 すのにころ関射は要とは関すできるのである。 すのにころ関射は要とは関すできものである。 すのにころ関射は要とは関すできる。 すのにころ関射は要とは関すできる。 すのによるはいに満足している。 すのによる関連を受けている。 すのによる関連を受けている。 すのによるはに満足している。 有効性 成果向上の可能性 が成別構成で、展展を解析の上している。 が機構造に必要である。 が機構造に必要である。 が、10~13: B 8~9: C 7~7: D 3~4: E お機構造に必要である。 が、2 が、2 が、2 が、2 が、3~4: E が、4 10~13: B 8~9: C 7~7: D 3~7 対象をである。 3 大類様のでは最いためで、3 3 大類様のでは最いとの表は多がた。 14~15: A 3 大類様のでは最いとの表は多がた。 3 大類様のでは最いとの表は多がた。 14~15: A 10~13: B 8~9: C 10~13: B 10~13: B 8~9: C 5~7: D 3~7: D 3~7:				₩ #	ま ら セ の 安 エ	5 コスト効率が 4	良く、サ-	ービスとのバラ		0				識				
日 的 の 妥 当 性	**			文 盆	白 貝 担 の 過 止	2 1 コスト効率が	悪く、受益	益者以外の負担	!が大きい。	3								
ク 2 施策の目的に全くそぐわない。 1 4~15: A B 要当性 町民ニーズへの対応 4 10~13: B B 次 町民ニーズへの対応 1 両にニーズを投えたものと言えない。 4 0~13: B B 次 町の関与の妥当性 5 両が機争に関係すべきものである。 3 ~ 4: E 評 町の関与の妥当性 1 両が燃与すべきでむい。 4 合計点が 評 事業の効果 1 両別燃与すべきでむい。 4 合計点が 市民が信託が開催で、成果実験が向上している。 1 は~15: A B 有効性 成果向上の可能性 3 具体策が明確で、成果実験が向上している。 4 10~13: B B が策全のの質が関係で、成果実験が向上している。 1 10~13: B B 8 ~ 9: C が策全のの質が関係で、成果実験が向上している。 1 1 1	*			目的		4				5								
 要当性 町民ニーズへの対応		_		п н,		2 1 施策の目的に	全くそぐれ	わない。			1			_	的意識の	共有化を図り、	連携しなが	ら進めるこ
ア			妥当性	町民.	ニーズへの対応	4				4	10~1	3 : B	В		自主的活	動を展開する暗	は員の資質向.	上のための
次 町の関与の妥当性 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 4 1 3~4:E 1 的が関与すべきでない。 5 可民がおおいに満足している。 5 可民がおおいに満足している。 4 1 1 かまが足していない。 7 可民があれいに満足していない。 4 1 1 かまが混足していない。 4 1 1 かまが足していない。 4 1 1 かまが足していない。 4 1 1 かまが良している。 4 1 1 かまが良している。 4 1 1 かまります。 4 1 1 かまります。 5 具体策が明確で、成果実験が向上している。 4 1 1 かまります。 5 施策推進への貢献は多大をある。 4 1 かまります。 5 を 7:D 3 かませまからす。 4 1 かませまからす。 4 1 かまります。 5 を 7:D 3 かませまからない。 5 がまは進に必要である。 4 2 5 かまけます。 5 が表しい活動指標を設定できる。 4 5 計画・手段が効率的である。 2 1 活動指標が良いし、新しい活動指標を設定できる。 3 計画・手段が効率的である。 3 合計点が 1 がまります。 5 かまります。 5 かま														次	文援が必	要たと思われる) ₀	
次	の			町の関与の妥当性	4			4	3~	4 : E		評						
		次												<u>/=</u>				
一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一		火		事	業の効果	2				4	合計	点が		100				
評 1 問題を解決できる目処が全く無い。 8~9:C 5~7:D 3~4:E 施策 への貢献度 3 施策推進に必要である。 4 2 2 1 施策推進につながらない。 4 3 計画・手段が効率的である。 3 合計点が 3 2 2 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 2 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 3 合計点が 3 10~13:B 8 9:C 5 7:D 3 2 2 1 成果実績に対して、予算額が過大である。 3 10~13:B 8 8~9:C 5~7:D 3 3~4:E 2 1 成果実績に対して、予算額が過大である。 3 10~13:B 8 3~9:C 5~7:D 3 3~4:E 3 10~13:B 8 3~4:E 3 10~13:B 8~4:E						5 具体策が明確 4	で、成果乳	実績が向上して						者				
 施策在 への貢献度 施策推進に必要である。 4 施策推進に必要である。 手段の最適性 計画・手段が効率的である。 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 対率性コスト効率 予算額内で目標のよの成果実績の向上が見られた。 成果実績に対して、予算額が過大である。 成果実績に対して、予算額が過大である。 成果実績に対して、予算額が過大である。 でストカッ率が良く、サービスとのパランスが良い。 でストカッ率が良く、サービスとのパランスが良い。 がは、カードの表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表			有効性 	成果向上の可能性	2			4	8~	8∼ 9 : C								
 評 施策推進に必要である。 1 施策推進につながらない。 手段の最適性 対率性 コスト効率 予算額内で目標のよの成果実績の向上が見られた。 が名をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 が変素をおけた。 がまるののでは、対しては、できるのである。 があるのでは、対しては、できるのでは、のでは、対しては、できるのでは、のでは、対しては、できるでは、	評			+ <i>t</i>	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に必要である。 2 1 施策推進につながらない。												
手段の最適性		評		元 央 へ の 貝 噺 茂	への頁献度			l,	N		<u></u>			課				
2				手 邸	か 最 済 性	4			:設定できる。	J.				題				
加 対率性				, +2	4, 1년 1포	2 1 活動指標の実	績が上がら	らず、効率的な		J	_							
価			効率性		スト 効 率	4				3	10~1	3 : B	С	認				
3~ 4 · F	価	価												識				
受益者負担の適正 3 適当な受益者負担と判断できる。 3 3 4 5 2 3 3 3 3 3 3 4 5 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		-		受 益:	者負担の適正	4			ノハル・及い。	3								
2 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。		<u> </u>				1 コスト効率が	悪く、受益	益者以外の負担	!が大きい。									

平成 24 年度 事務事業評価シート(裏面)

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務 新規 継続 変更 事 務 事 業 名 久山町社会福祉協議会の支援事業 予 算 事 業 名 担 当 課 健康福祉課 計 名 称 ·般会計 予 算 科 目 3 款 項 目 所 属長 名 角森 輝美 すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる 担当責任者名(記入者) 重山 大輔 総合計画での づ け 電話番号 (内線) 法令根拠等 業の性格 ■ 内部管理事務 □ 法定事務 【開始年度】 平成 年度 久山町社会福祉協議会 事業の対象 実 施 期 間 【終了年度】 平成 年度(予定) ■ 設定なし 安定的な運営のため人件費相当の補助金等の支援を行う。定期 社会福祉協議会の運営に対して補助金などの支援を行うとともに、助言 事業の内容 事業の目的 を行い、社会福祉の増進に寄与する。 的な協議、予算編成時期及び年度当初に協議を行い助言する。 改善策の具体的 住民から賛助会費等の導入について検討。協議を重ねることで 改善策の具体的 協議を重ねた結果、平成25年度より賛助会費の導入を行うこ 取り組み 取り組み (当初) 目的意識を高める。 とが決定する。 (二次評価後) 目的の妥当性 目的の妥当性 5 5 自 妥当性 町民ニーズへの対応 4 町民ニーズへの対応 4 В В 妥当性 担 町の関与の妥当性 4 町の関与の妥当性 当 己 次 事業の効果 事 業 の 効 果 4 責 有効性 成果向上の可能性 成果向上の可能性 4 В 有効性 施策への貢献度 4 施策への貢献度 任 評 評 3 手 段 の 最 適 性 3 手 段 の 最 適 性 者 コスト効率 効率性 3 3 コスト効率 効率性 C C 価 価 受益者負担の適正 3 受益者負担の適正 介入しすぎると行政への依存度が高まってしまう。自主性を阻害し 地域福祉活動を推進する上で必要不可欠な事業であるが補助金への 依存度がまだ高いので、目的意識の共有化を図り、連携しながら進めることが大切であろう。自主財源を確保する施策と自主的活動を ないように、適切な支援を行うために注意が必要である。 課 課 自己評価は、担当者が主 に事業推進を効率的効果 展開する職員の資質向上のための支援が必要だと思われる。 的に進めたかどうかを評 題 題 価したもの。 一次評価は、担当者の自 認 認 己評価を踏まえて施策の 推進を念頭に置き、評価 したもの。 識 識 - 次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 施 策 次 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業 ー次評価結果のとおり事業継続と判断する。 推進に努め、今年度の事務事業評価 ノートに反映させること。 -次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 を 評 踏 価 計画的事業を支援する ま - 次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。 え 所 -次評価をやり直し、 日 までに事務局へ た 属 月 提出すること。 判 長 町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。 断 |行政評価委員会で評価する。 - 次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 П 答申期限: 月 日 - 次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 答申の内容 外 【評価 C:事務事業の規模・内容の見直しを検討する必要がある】 政 経営に関する抜本的な意識改革を求める必要がある。それには、協議会職員の意識改革が必要であり、研修や他の社会福祉協議 評 会との交流を活用していただきたい。また、自己チェック、外部チェックを取り入れることも必要である。行政が社会福祉協議会 価 部 職員の資質向上にうまく介入していくために、この外部評価委員会を利用するのも方策であろう 員 評 会 の 答 価 事業の方向性 コメント欄 経 少子高齢化の拡大や核家族化、地域コミュニティの希薄化により、地域における相 □ さらに重点化する。 営 互扶助機能の低下が懸念されるなか、久山町社会福祉協議会を核として地域福祉活動 者 が維持されている。 □ 現状のまま継続する。 町は社会福祉協議会と共同して、地域福祉活動を支える福祉団体や福祉分野のボラ 会議 レティアを行う人たちを育成し、地域ニーズに合った福祉活動を推進する必要があ の 右記の点を見直しの上、継続する。 そのためにも現在の事務事業の指標を見直し、効率的かつ効果的な事業支援が行え 最 るよう支援計画を作成するものとする。社会福祉協議会にあっては事業計画を作成し、町及び各団体との連携を密にすることによって福祉活動の充実を図るよう指導す 終 □ 事業の縮小を検討する。 判 3 断 他町の状況を調査し、事業展開を検討すること。 □ 事業の休止、廃止を検討する。